

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,534,863</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,390,187</b>
現金及び預金	724,360	買掛金	182,630
受取手形	523,822	1年内償還予定社債	76,000
売掛金	424,175	短期借入金	1,654,000
商 品	2,815,533	1年内返済予定長期借入金	372,284
前 渡 金	539	未 払 金	34,677
前 払 費 用	10,444	未 払 費 用	26,078
短期貸付金	14,030	未払法人税等	1,779
その他の流動資産	36,422	未払消費税等	20,849
貸倒引当金	△14,466	前 受 金	461
<b>固定資産</b>	<b>2,132,982</b>	預 り 金	9,474
<b>有形固定資産</b>	<b>1,969,777</b>	前 受 収 益	11,950
建 物	491,888	その他流動負債	1
車両運搬具	3,203	<b>固定負債</b>	<b>1,130,047</b>
工具、器具及び備品	26,613	社 債	126,000
土 地	1,448,072	長期借入金	891,609
<b>無形固定資産</b>	<b>10,203</b>	退職給付引当金	65,582
ソフトウェア	8,483	長期預り保証金	46,855
電話加入権	1,719	<b>負債合計</b>	<b>3,520,234</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>153,001</b>	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	103,569	<b>株主資本</b>	<b>3,141,299</b>
出 資 金	5,120	資 本 金	636,606
長期貸付金	36,109	資本剰余金	504,033
繰延税金資産	14,690	資本準備金	504,033
その他の投資等	5,802	<b>利益剰余金</b>	<b>2,085,401</b>
貸倒引当金	△12,291	利益準備金	83,280
		その他利益剰余金	2,002,120
		別 途 積 立 金	1,500,000
		繰越利益剰余金	502,120
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△84,741</b>
		評価・換算差額等	6,310
		その他有価証券評価差額金	6,310
		<b>純資産合計</b>	<b>3,147,610</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,667,845</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,667,845</b>

# 損益計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		3,259,774
売上原価		2,188,546
売上総利益		1,071,228
返品調整引当金戻入額		1,704
差引売上総利益		1,072,932
販売費及び一般管理費		1,131,827
営業損失		58,894
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,801	
為替差益	1,047	
助成金の収入	5,849	
その他	2,119	13,817
営業外費用		
支払利息	20,242	
社債利息	586	
コミットメントファイ	25,550	
売上割引	3,284	
社債発行費	1,807	
貸倒引当金繰入額	10,000	
その他	2,930	64,400
経常損失		109,478
特別利益		
雇用調整助成金	59,086	59,086
特別損失		
休業手当	73,824	73,824
税引前当期純損失		124,216
法人税、住民税及び事業税	3,794	
法人税等還付税額	△4,484	
法人税等調整額	△6,258	△6,948
当期純損失		117,267

## 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から  
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	636,606	504,033	83,280	1,500,000	652,997
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△33,608
当期純損失(△)					△117,267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	△150,876
当 期 末 残 高	636,606	504,033	83,280	1,500,000	502,120

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△84,741	3,292,176	△1,393	3,290,783
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△33,608		△33,608
当期純損失(△)		△117,267		△117,267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			7,704	7,704
当期変動額合計	—	△150,876	7,704	△143,172
当 期 末 残 高	△84,741	3,141,299	6,310	3,147,610

# 個別注記表

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ

時価法

#### ③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

・地金商品 移動平均法

・小粒ダイヤモンド商品 移動平均法

・上記以外の商品 個別法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物 2～39年

・車両運搬具 6年

・工具、器具及び備品 2～20年

#### ② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法を用いた簡便法を適用しております。

### (4) ヘッジ会計の処理

- ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金利息
- ③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。

### (5) その他計算書類の作成のための重要な事項

- ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- ③ 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

## 2 表示方法の変更に関する注記

(不動産賃貸事業に関する変更)

不動産賃貸取引について、従来、「投資不動産賃貸料」は営業外収益、「不動産賃貸原価」は営業外費用として計上しておりました。当事業年度より賃貸収入も安定的な収入源の一つであるとの認識のもと不動産事業部を新設し、不動産賃貸事業を主たる事業と位置づけております。これに伴い事業運営の実態を適切に表示するため、当事業年度より「投資不動産賃貸料」は「売上高」、「不動産賃貸原価」は「売上原価」として計上する方法に変更しております。

また、表示方法の変更に伴い「投資その他の資産」の区分に表示しておりました投資不動産についても「有形固定資産」の区分に表示しております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 3 会計上の見積りに関する注記

(1) 商品の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品 2,815,553千円

② 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

商品の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法、即ち、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とする方法を採用しております。正味売却価額は直近の販売実績や企業内外からの情報を踏まえた販売価格を基礎とし、過去の実績に基づいて算定した見積販売直接経費を控除し算定しております。

これらの見積りは、貴金属の相場変動をはじめとした経済状況等の変動により、不確実性を伴うため、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 繰延税金資産 14,690千円

② 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期お

よび金額を合理的に見積り、金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 4 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大や長期化による不確実性が高い状況にあります。本感染症は経済・企業活動に大きな影響を与える事象であり、今後の拡大や収束時期等を予測することは困難な状況にあります。2022年3月期の前半において当該影響が残るものの、ワクチン接種が予定通り進むことにより、回復基調に向かうと仮定し、当社は計算書類作成時に入手可能な情報に基づき、会計上必要となる見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不確定要素も多いため、今後の財政状態及び経営成績の状況に影響を与える可能性があります。

## 5 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した減価償却累計額

有形固定資産

建物	422,527千円
車両運搬具	12,108千円
工具、器具及び備品	42,860千円
計	477,496千円

(2) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産

商品	2,068,345千円
建物	477,679千円
土地	1,303,672千円
計	3,849,697千円

② 担保資産に対する債務

社債	20,000千円
長期借入金	176,334千円
短期借入金	1,304,000千円
計	1,500,334千円

社債には、1年内償還予定社債20,000千円を、長期借入金には、1年内返済予定長期借入金96,326千円を含んでおります。

(3) コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引4金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	1,930,000千円
借り入れ実行残高	1,604,000千円
差引額	326,000千円

## 6 損益計算書に関する注記

(1) 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額（洗替法による戻入額相殺後）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

売上原価	39,147千円
------	----------

## 7 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	447,856株	一株	一株	447,856株

(2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	27,745株	一株	一株	27,745株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,804	40	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	16,804	40	2020年9月30日	2020年12月3日



- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

## 8 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	20,081千円
貸倒引当金	8,193千円
減損損失	5,087千円
繰越欠損金	53,469千円
その他	13,121千円
繰延税金資産小計	99,952千円

評価性引当額	△82,476千円
--------	-----------

繰延税金資産合計	17,475千円
----------	----------

(繰延税金負債)

その他有価証券差額	△2,785千円
-----------	----------

繰延税金負債合計	△2,785千円
----------	----------

繰延税金資産（負債）の純額	14,690千円
---------------	----------

## 9 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、合理的な理由がある場合を除いて、原則として安全性の高い金融資産で余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	724,360	724,360	—
② 受取手形及び売掛金	947,998		
貸倒引当金(※)	△3,342		
	944,656	944,656	—
③ 投資有価証券	103,169	103,169	—
資産計	1,772,186	1,772,186	—
① 買掛金	182,630	182,630	—
② 短期借入金	1,654,000	1,654,000	—
③ 社債	202,000	199,882	△2,117
④ 長期借入金	1,263,893	1,262,410	△1,482
負債計	3,302,523	3,298,923	△3,599

(※) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除して記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

① 買掛金、② 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 社債

社債の時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### ④ 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	2021年3月31日
非上場株式	400
長期預り保証金	46,855

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産」・「負債」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	724,360	—	—	—
受取手形及び売掛金	944,656	—	—	—
合計	1,669,016	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の償還及び返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	76,000	46,000	36,000	36,000	8,000	—
長期借入金	372,284	268,692	365,794	140,508	59,095	57,520
合計	448,284	314,692	401,794	176,508	67,095	57,520

## 10 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度における主な変動及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
当事業年度期首	当事業年度増減	当事業年度末	
1,480,156	101,162	1,581,318	2,167,350

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

#### 2. 主な変動

増加	土地の取得	106,000千円
	建物の取得	12,500千円
減少	減価償却費	25,517千円

#### 3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

### (3) 賃貸等不動産の損益に関する事項

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は79,106千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

## 11 持分法損益等に関する注記

該当事項はありません。

## 12 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等 (子会社 含む)	政和商事(株)	(被所有) 直接 8.0%	不動産の購入	不動産の購 入(注)2	118,500	土地 建物	106,000 12,500

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
 2. 不動産の購入額については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。  
 3. 政和商事(株)は、当社取締役政木喜三郎及びその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

## 13 資産除去債務に関する注記

当社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 14 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 7,492円33銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 279円13銭   |
| (算定上の基礎)       |           |
| 損益計算書上の当期純損失   | 117,267千円 |
| 普通株式に係る当期純損失   | 117,267千円 |
| 普通株式の期中平均株式数   | 420,111株  |

## 15 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。